

5 川老事協第 号
令和 6 年 2 月 日

施設長 様

川崎市老人福祉施設事業協会
会長 成田 哲夫

施設から排出される廃棄物の処理に関するアンケートについて
(依頼)

時下、益々、御健勝のこととお喜び申し上げます。

日頃、事業協会の運営に御協力をいただきありがとうございます。

さて、各施設におかれましては、排出される廃棄物につきまして、許可を受けた収集運搬業者に依頼するなど、関係法令に従い適正に処理されていることと存じますが、先般、産業廃棄物収集運搬業及び一般廃棄物収集運搬業を営む市内事業者が許可を取り消される事案が発生しました。

当該事業者と取引をしていた施設からは、「廃棄物の処理に支障が出ている」、「新たに契約する業者から従来よりも高額な料金を求められた」などの声が寄せられております。

本件許可取消しは、同社の役員であった者が、令和2年6月10日に懲役2年（執行猶予4年）の判決を受け、同月25日に刑が確定したことを理由とするものですが、特に市長が権限を有する一般廃棄物収集運搬業の許可については、刑が確定した後も、令和2年10月及び令和4年10月の2回に渡って許可が更新され、その後、本件許可取消しに至った経緯がございます。

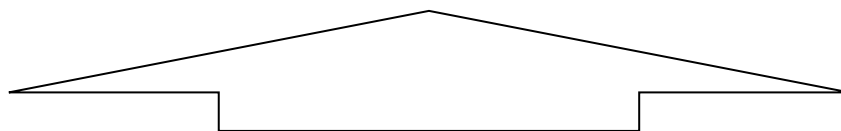
これは、安全・安心な生活の基盤である廃棄物の適正処理に関する制度に対する信頼を揺るがすものであり、大変深刻な事態と受け止めております。

事業協会としては、本件に関し、行政に対する要望・提案等、今後の対応を検討する上で、各施設における廃棄物排出の現状及び本件許可取消しによる影響を把握したいと存じます。

つきましては、御多忙のところ誠に恐縮ですが、別紙「施設から排出される廃棄物の処理に関するアンケート」に御協力賜りますよう、お願いいたします。

川崎市老人福祉施設事業協会 事務局
電話 044-812-1231 FAX 044-812-2077
Mail info@kawasaki-roushikyo.org

施設から排出される廃棄物の処理に関するアンケート(案)



FAX 044-812-2077

又は

info@kawasaki-roushikyo.org

川崎市老人福祉施設事業協会 あて

(期限 令和6年2月29日(木))

問1 貴施設から排出される各廃棄物の1日当たりの量※についてお尋ねいたします。

※給食業者等他の事業者が排出事業者として直接収集を依頼している分を除く。

事業系一般廃棄物

数量 〔袋・k g〕 いずれかに○をつけてください

容量 ℓ / 袋 (単位が袋の場合は、その容量)

※排出量の単位が袋の場合は、1袋当たりの容量を御記入ください。

(内 紙おむつ)

数量 〔袋・k g〕 いずれかに○をつけてください

※おおよその量をわかる範囲で御記入ください。

廃プラスチック

数量 〔袋・k g〕 いずれかに○をつけてください

容量 ℓ / 袋 (単位が袋の場合は、その容量)

その他産業廃棄物

数量 〔袋・k g〕 いずれかに○をつけてください

容量 ℓ / 袋 (単位が袋の場合は、その容量)

廃棄物の排出量等について補足がある場合は、下記枠内に御記入願います。

(補足説明)

施設から排出される廃棄物の処理に関するアンケート(案)

問2 上記のほか、給食業者等他の事業者が直接収集を依頼している分はありますか？

※ いずれかに✓をお願いいたします。

- ☐ ① なし ⇒ 問3へ
- ☐ ② あり ⇒ 問2-2へ

問2-2 問2の回答が「あり」の場合、排出事業者の種別をお知らせください。

※ 該当するもの全てに✓をお願いいたします。

- ☐ ① 給食業者
- ☐ ② その他

--

問3 市内事業者である「川崎工苑建設(株)」(以下「K社」という。)について、本年1月25日付けで産業廃棄物収集運搬業の許可が取り消され、また、2月6日付けで一般廃棄物収集運搬業の許可が取り消される事案が発生しました。

貴施設は、廃棄物の処理について、本件取消しの影響はありましたか？

※ いずれかに✓をお願いいたします。

- ☐ ① 影響なし ⇒ 問5へ
- ☐ ② 影響あり ⇒ 問4へ

問4 問3の回答が「影響あり」の場合、貴施設とK社の関係についてお尋ねします。

※ 該当するもの全てに✓をお願いいたします。

- ☐ ① K社に事業系一般廃棄物の収集運搬を依頼していた。
- ☐ ② K社に産業廃棄物の収集運搬を依頼していた。
- ☐ ③ その他

--

問4-2 本件取消しにより、貴施設が受けた影響についてお尋ねします。

※ 該当するもの全てに✓をお願いいたします。

- ☐ ① 収集運搬業者の切替えに日数を要し、敷地内に廃棄物が滞留した。

(滞留した日数及び支障等があった場合はその内容について御記入願います。)

--

施設から排出される廃棄物の処理に関するアンケート(案)

- ☐ ② 従来よりも高い料金で契約する必要があった。

(補足説明)

- ☐ ③ その他

問5 その他、廃棄物の処理について御意見・御提案等がある場合は、是非、お聞かせください。

- ☐ ① 特になし

- ☐ ② 意見・提案あり

(自由記載欄)

令和 6 年 月 日

施設名： _____

回答者：職 _____ 氏名 _____

	K社	産業廃棄物収集運搬業許可	一般廃棄物収集運搬業許可	備 考
H30.10.1			更新許可(期間2年)	
H31.1.16		更新許可(期間 5 年)		許可期間の始期は不明 H31年1月1日又は H31年1月16日
R2.6.10	役員に懲役2年執行猶予4年の判決			
R2.6.25	上訴せず刑が確定 その後、役員は退任	欠格事由に該当 本来、取り消すべき状況	欠格事由に該当 本来、取り消すべき状況	禁錮以上の刑に処せられ、その 執行を終わり、又は執行を受け ることがなくなつた日から5年 を経過しない者
R2.10.1			更新許可(期間2年)	退任した役員は調査の対象外
R4.10.1			更新許可(期間2年)	退任した役員は調査の対象外
R6.1.25		更新許可の審査中、既に退任し ている役員が、懲役刑を受けて いた事実が判明→H31.1.16に 行った許可の取消し 【14条の3の2第1項4号】		産廃許可における欠格事由は 5 %以上の出資者にも及ぶた め、既に退任した役員であって も株主であれば調査の対象にな り得る
R6.1.29		神奈川県が報道発表		
R6.2.6			R4.10.1付け許可の取消し 【7条の4第1項4号】	
R6.2.7			川崎市が報道発表	
R6.6.24	執行猶予期間満了			

福祉施設から排出される使用済紙おむつの取扱いについて

1 取扱方法

事業活動に伴って排出される使用済紙おむつは、これまで産業廃棄物として整理していましたが、**令和3年4月1日からは「事業系一般廃棄物(可燃物)」とし、松山市クリーンセンターで受け入れます。**

現在、使用済紙おむつの処理を産業廃棄物処理業許可業者に委託している事業者は、**令和3年4月以降、松山市クリーンセンターに自ら搬入するか、又は松山市の一般廃棄物収集運搬業許可業者に委託してください。**

なお、産業廃棄物処理業許可業者との契約が締結済みで、急な契約の変更が困難などのやむを得ない場合に限り、経過措置として令和4年3月31日までは、産業廃棄物として取り扱っても差し支えありません。

2 見直しの経緯

これまで、使用済紙おむつはプラスチック素材が大部分を占めるものとして、総体として廃プラスチック類と整理してきましたが、環境省のガイドライン※の中で、使用済紙おむつの大部分を占めるのは、し尿である実態が示されたなどの理由から、本市の「一般廃棄物処理基本計画」や「事業者用ごみ分別はやわかり帳」の改定に合わせて検討し、令和3年4月以降は、「事業系一般廃棄物(可燃物)」として取り扱うことにしました。

※「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン（令和2年3月）」

3 使用済紙おむつの廃棄物区分

排出場所	令和3年3月31日まで	令和3年4月1日以降
事業所 (保育所、公共施設等)	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
居住性のある 高齢者入居施設等	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
居住性のない 高齢者入居施設等	産業廃棄物	事業系一般廃棄物

※各福祉サービスから排出される具体的な区分は、裏面「使用済紙おむつが発生し得る施設等一覧」でご確認ください。

※医療関係機関等から感染性廃棄物として排出される場合は、従来どおり感染性廃棄物として処理してください。

お問い合わせ先 〒790-8571 松山市二番町四丁目7番地2
松山市環境部廃棄物対策課 事業所指導担当
TEL：089-948-6959 FAX：089-934-1928
メール：sanpai@city.matsuyama.ehime.jp

使用済紙おむつが発生し得る施設等一覧

所管		サービス種類	属性		従来の 使用済紙おむつ 廃棄物区分	令和3年4月以降 使用済紙おむつ 廃棄物区分
			医療系	居住性		
介護保険	1	通所介護(デイサービス)		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	2	通所リハビリテーション(デイケア)	○		産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	3	特定施設入居者生活介護		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	4	短期入所生活介護(ショートステイ)		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	5	短期入所療養介護	○		産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	6	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	7	介護老人保健施設	○		産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	8	介護療養型医療施設(療養病床等)	○		産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	9	小規模多機能型居宅介護		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	10	地域密着型特定施設入居者生活介護		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	11	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	12	認知症対応型通所介護		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	13	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	14	看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	○		産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	15	地域密着型通所介護		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	16	介護医療院	○		産業廃棄物	事業系一般廃棄物
高齢福祉	17	養護老人ホーム		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	18	軽費老人ホーム(ケアハウス)		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	19	軽費老人ホーム(B型)		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	20	有料老人ホーム(住宅型)		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
障がい福祉	21	施設入所支援		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	22	療養介護		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	23	生活介護		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	24	短期入所		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	25	自立訓練(機能訓練・生活訓練・宿泊型自立訓練)		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	26	共同生活援助(グループホーム)		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	27	福祉型障害児入所施設		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物
	28	児童発達支援		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	29	放課後等デイサービス		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	30	地域活動支援センター		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	31	日中一時支援		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
	32	小規模作業所		無	産業廃棄物	事業系一般廃棄物
生活保護	33	救護施設		有	家庭系一般廃棄物	家庭系一般廃棄物

2 【おむつに類する費用の徴収について】

おむつパッド代の徴収は可能か。

（答）

「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」（平成12年3月30日老企第54号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）及び「介護保険施設等におけるおむつ代に係る利用料の徴収について」（平成12年4月11日老振第25号・老健第94号厚生省老人保健福祉局振興課長、老人保健課長連名通知）において、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の入所者等並びに短期入所生活介護及び短期入所療養介護の利用者のおむつに係る費用は保険給付の対象とされていることからおむつに係る費用は一切徴収できないものとされており、したがって、おむつパッド代も徴収できない。

ただし、通所系サービス、痴呆対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護にあつてはこの限りではない。

3 【通所介護におけるおむつの処理代について】

通所介護で、おむつを使用する利用者から、おむつの処理に要する費用（廃棄物処理費用）を日常生活に要する費用として徴収することは可能と解するが如何。

（答）

2と同趣旨により、介護保険施設においては徴収できないが、通所介護では徴収は可能である。

（通所リハビリテーションについても同様）

4 【テレビ等をリースした場合の電気代について】

施設がその他日常生活に係るサービスの提供としてテレビをリースする場合に、テレビの使用に伴う電気代を含めてリース料を設定してよろしいか。

（答）

差し支えない。

5 【エアマットに係る費用について】

施設において褥そう防止用にエアマットを使用した場合、その費用を利用者から徴収できるか。